

2024年度

海外進出日系企業実態調査 | アジア・オセアニア編

ASEAN6カ国の比較とマレーシアの特徴

-景況感は4年連続改善、競争環境の激化を実感-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

クアラルンプール事務所

2024年12月17日



調査結果のポイント

1. 2024年の営業利益見込み、ASEAN全体上回り4年連続改善

- ❖ 2024年の営業利益の黒字割合は、マレーシアでは2021年度：59.7%、2022年度：63.0%、2023年度：67.9%、2024年度：70.8%と、ASEAN主要国の中で唯一4年連続で上昇。（スライド4）

2. アフターコロナで現地人材育成・雇用を推進、事業拡大を検討する企業は48.9%

- ❖ アフターコロナに実施した取り組みとして、マレーシアでは現地人材の育成（58.8%）、雇用増加（35.8%）、脱炭素の推進（24.9%）が主要国と比べても高く出た。（スライド7）
- ❖ 今後1～2年で事業拡大を検討する企業の割合はマレーシアで48.9%と約5割を維持。（スライド8）
- ❖ 脱炭素への取り組みを行う企業は43.2%、実施予定も含むと83.5%に上り、主要国中最多。（スライド10）

3. 非製造業が市場シェア拡大を感じつつ、競争相手の増加を指摘/製造業では中国企業の台頭顕著

- ❖ 2019年と比較した主力製品・サービスの市場シェアが「増加」したと回答した企業は4割弱。特に中小企業の2割以上が、市場シェアは縮小したと回答。業種別では非製造業の方がシェア拡大を実感。（スライド11）
- ❖ 競争相手の数が「増加」した企業は44.1%で、特に非製造業の過半数が競争相手増を感じている。（スライド12）
- ❖ 競争相手としては、地場が69.5%、日本企業が62.3%、中国企業が57.3%。特に製造業、とりわけ電気電子産業において、中国企業が最も強い競争相手として認識されている。（スライド13）

4. 7割超が人件費の高騰懸念、離職率の高さはASEAN主要国で最も深刻

- ❖ 人件費高騰、離職率の高さ、専門職および一般職の労働力不足の問題など、課題は人材関連に集中。（スライド16）
- ❖ ベースアップ率、2025年は4.2%の見込み。非製造業の給与は製造業の約2倍。（スライド17）

5. インフレに伴うコスト増がサプライチェーンマネジメントに影響、電気電子でマレーシアへの生産移管も

- ❖ 直近5年の調達方針に影響を与えたのは「世界的インフレに伴うコスト増」が最多。これに対し企業は、新しい調達の開拓、サプライヤーの分散化、現地調達の増加、調達国・地域の分散化などに対応。（スライド20）
- ❖ 電気電子産業を中心に、他国・地域からマレーシアへの生産移管が一部進展。（スライド21）

6. 在マレーシア日本企業の8割がFTA・EPAを活用、EUとの協定発効に期待

- ❖ FTA・EPA・GSPを活用する企業の割合は78.9%。輸送機器、鉄鋼、食料品などが積極利用。（スライド22）
- ❖ マレーシアからの輸出でFTA発効を期待する相手として、EUとの回答が66.7%、米国は61.1%。（スライド23）

2024年度調査の概要

(社、%)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2024年（令和6年）8月20日～9月18日

回収状況

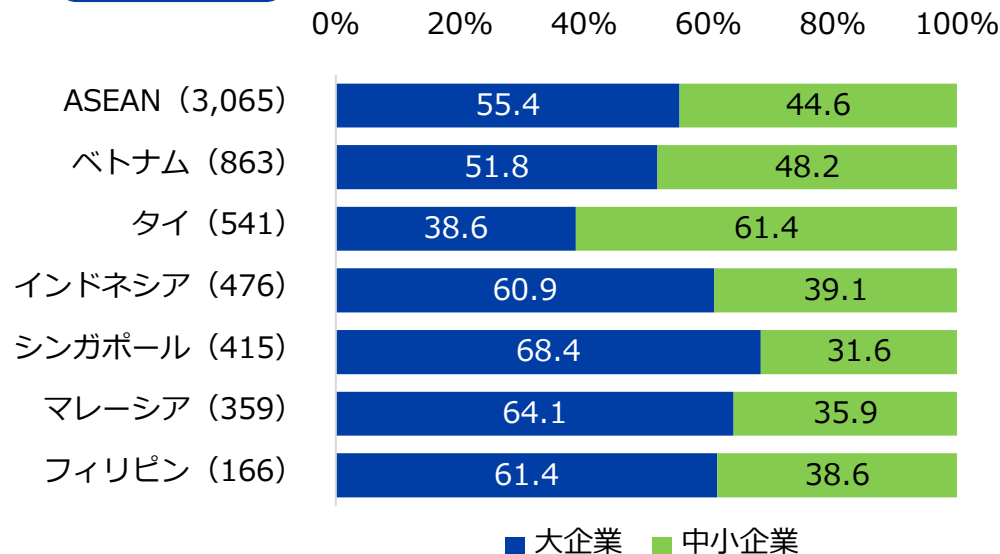
- 1万3,727社に回答を依頼し、5,007社より有効回答を得た。国別の内訳は右表の通り。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第38回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 1問以上回答があった企業を有効回答とする。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
ASEAN	9,246	3,065	61.2	1,378	1,687	33.1
ベトナム	2,243	863	17.2	404	459	38.5
タイ	2,203	541	10.8	300	241	24.6
インドネシア	1,482	476	9.5	267	209	32.1
シンガポール	1,116	415	8.3	87	328	37.2
マレーシア	917	359	7.2	177	182	39.1
フィリピン	527	166	3.3	72	94	31.5

企業規模



■ 大企業 ■ 中小企業

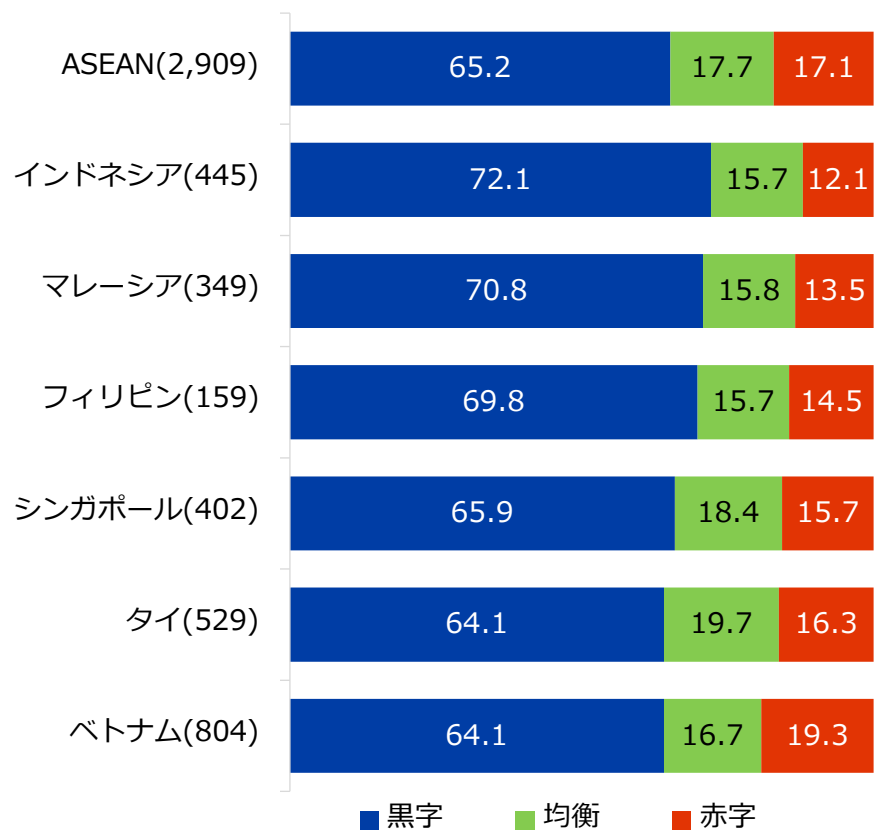
(注1) 本資料の出所はすべて「2024年度海外進出日系企業実態調査-アジア・オセアニア編-」（ジェトロ調査部）。

(注2) 本資料における「ASEAN主要国」とは、ベトナム、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピンの6カ国。ただし、「ASEAN」の数値には同6カ国にカンボジア、ラオス、ミャンマーを加えた9カ国の調査結果を使用。

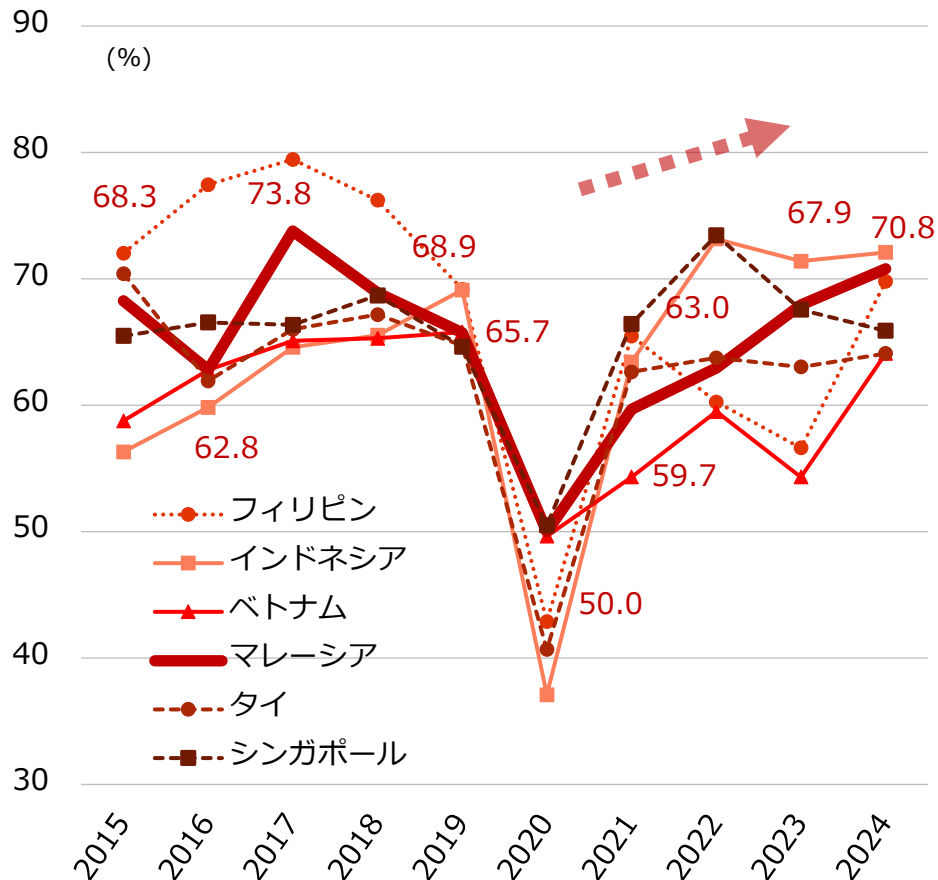
1 | 2024年営業利益見込み： マレーシアの黒字割合、ASEAN全体上回り4年連続改善

- 2024年の営業利益見込みを「黒字」と回答した在ASEAN日系企業は65.2%で、2023年調査（60.9%）から4.3ポイント上昇した。他方で「赤字」は17.1%と、前年調査（19.8%）より2.7ポイント低下した。
- マレーシアでは、「黒字」と回答した企業の割合が、ASEAN全体を上回る70.8%だった。ASEAN主要国の中で唯一、4年連続で数値が改善した。

2024年の営業利益見込み（国・地域別） (%)



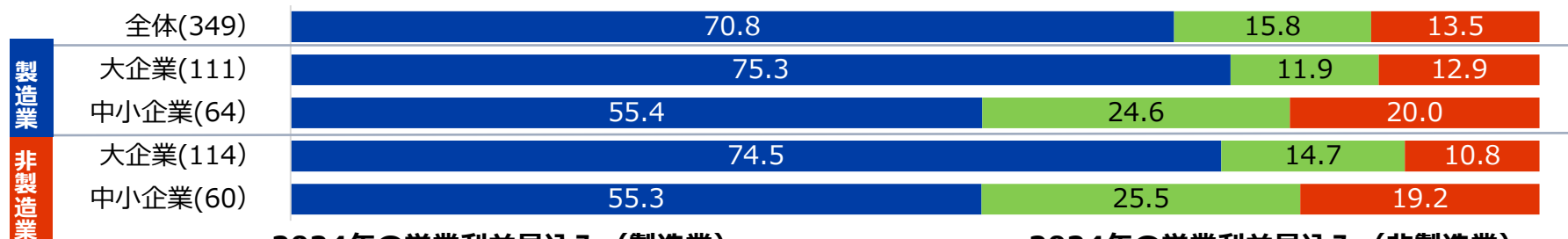
黒字企業の割合の推移 - 2015~2024年（国別）



2 | 2024年営業利益見込み（マレーシア・業種別）： 製造業の黒字割合が大幅上昇

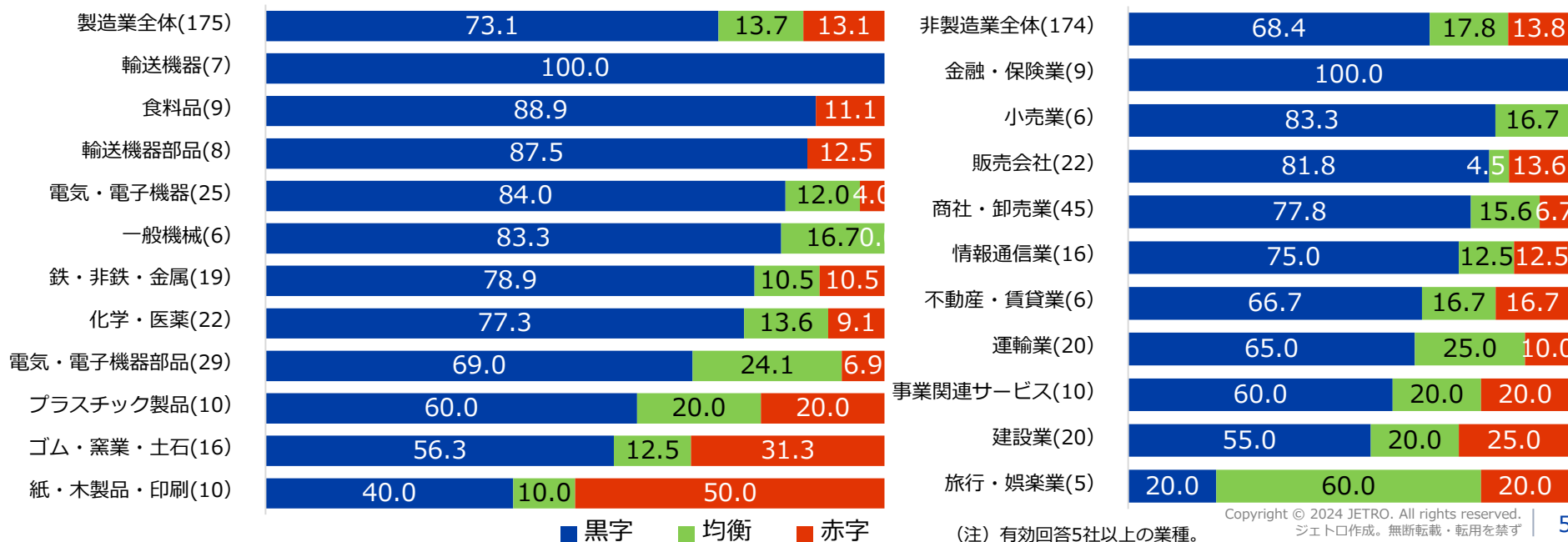
- 2024年のマレーシアの営業利益見込みを業種別にみると、黒字割合は製造業が73.1%、非製造業が68.4%だった。前年調査と比べ、製造業が5.6ポイント上昇した一方、非製造業は0.1ポイント下落し、明暗が分かれた。
- 製造業では輸送機器、食料品、輸送機器部品、電気・電子機器、一般機械で、非製造業では金融・保険業、小売業、販売会社でそれぞれ、「黒字」との回答が8割を超えた。

2024年の営業利益見込み（企業規模別、業種別）



2024年の営業利益見込み（製造業）

2024年の営業利益見込み（非製造業）

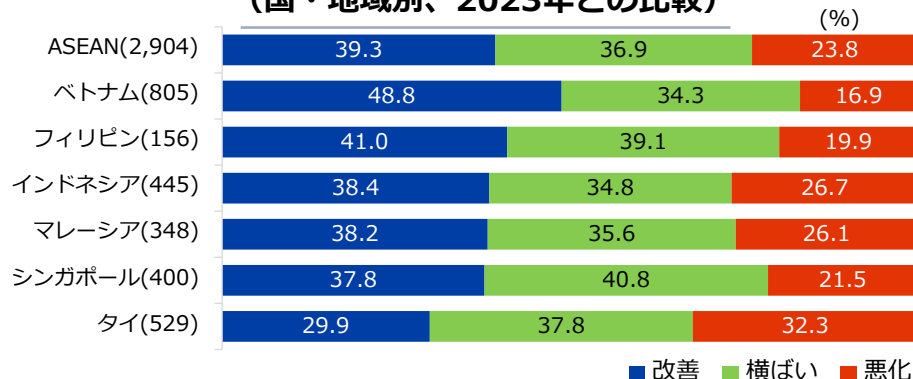


(注) 有効回答5社以上の業種。

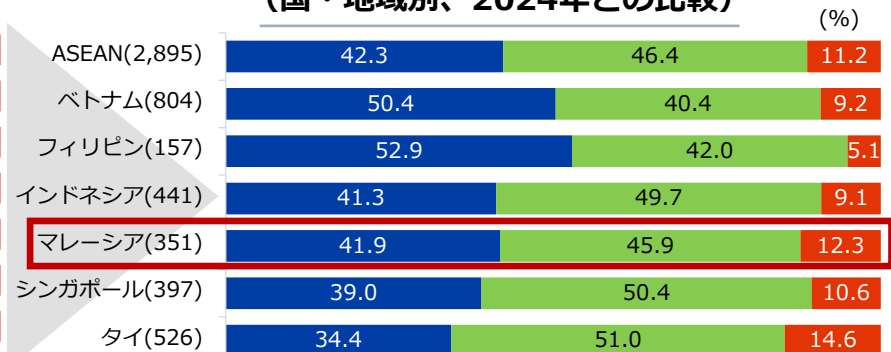
3 | 営業利益見通し（改善・悪化）： 2024年は改善見込みが上昇、DI値も改善へ

- 2024年の営業利益見込み（2023年比）が「改善」すると回答した企業は、ASEAN全体では39.3%と前年（33.6%）から上昇。マレーシアも38.2%と、前年の34.2%から4.0ポイント上昇した。
- 2025年の営業利益見通しは、2024年（見込み）と比べて、「改善」割合が各国とも上昇し、マレーシアも41.9%へのわずかに上昇。「悪化」比率は、26.1%から12.3%へ大幅に縮小した。
- 2024年の景況感を示すDI値（注）はマレーシアでは12.1ポイント。2025年には29.6へと17.5ポイント上昇見込み。

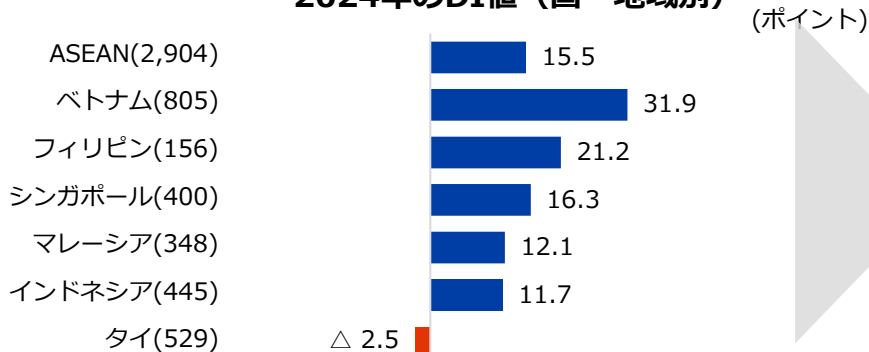
2024年の営業利益見込み （国・地域別、2023年との比較）



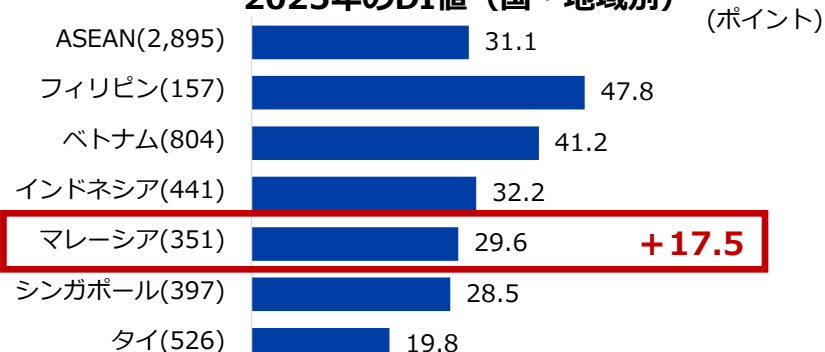
2025年の営業利益見通し （国・地域別、2024年との比較）



2024年のDI値（国・地域別）



2025年のDI値（国・地域別）

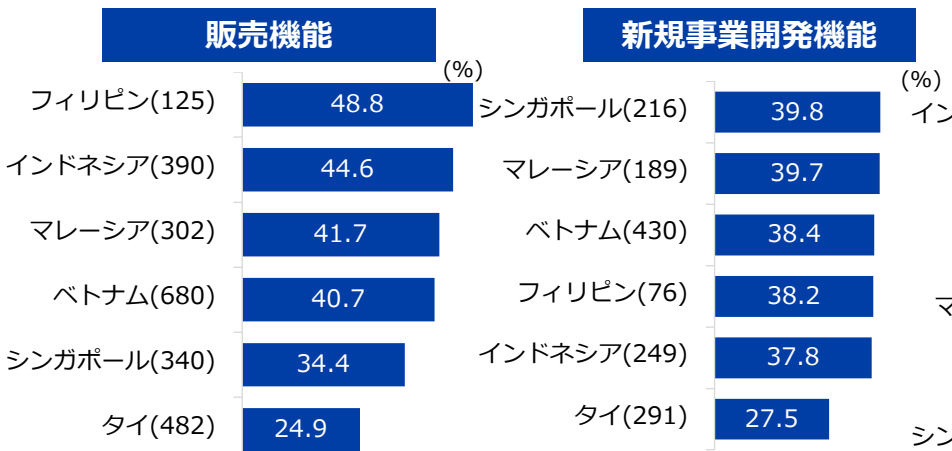


（注）DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

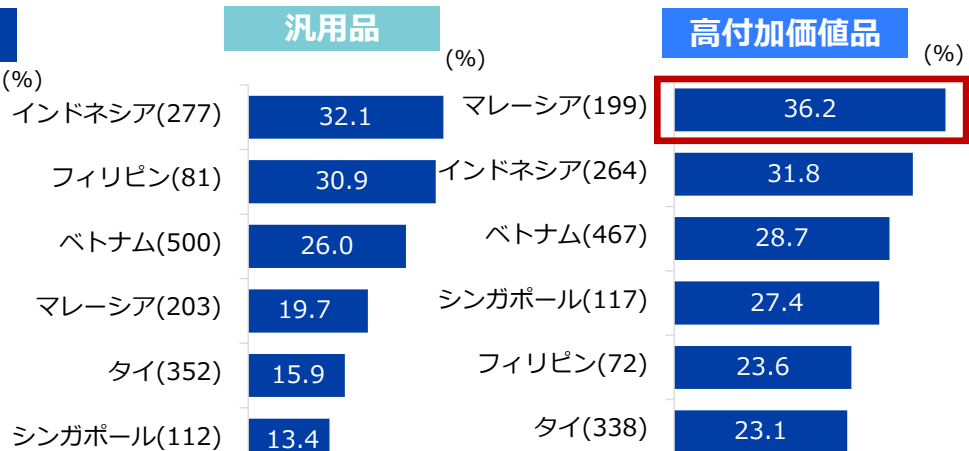
1 | アフターコロナの事業展開： 高付加価値品が優勢、現地人材育成・雇用を推進

- アフターコロナに、販売機能や新規事業開発機能を拡大した企業は、マレーシアでは4割前後。生産機能の拡大は、高付加価値品（36.2%）が汎用品（19.7%）よりも多く、前者については主要国中最も割合が高かった。
- アフターコロナに実施した取り組みとしては、現地人材の育成（58.8%）、雇用増加（35.8%）が主だが、脱炭素化の推進も相対的に多い。製造業で、設備の増強を実施した企業は36.3%だった。

アフターコロナに拡大した機能（複数回答）



生産機能



アフターコロナに実施した取り組み（複数回答）

	現地人材の育成	現地人材の雇用増加	駐在員ポストの現地化	脱炭素化の推進（再生エネ導入、省エネ）	地場企業との提携/出資
ベトナム(746)	49.1	34.5	16.1	14.3	12.5
タイ(474)	54.2	23.4	15.4	15.2	7.8
インドネシア(409)	57.7	31.1	14.2	17.6	9.5
シンガポール(358)	50.0	32.7	26.3	14.0	10.9
マレーシア(313)	58.8	35.8	17.9	24.9	12.1
フィリピン(144)	57.6	40.3	13.9	17.4	10.4

アフターコロナに実施した取り組み（製造業、複数回答）

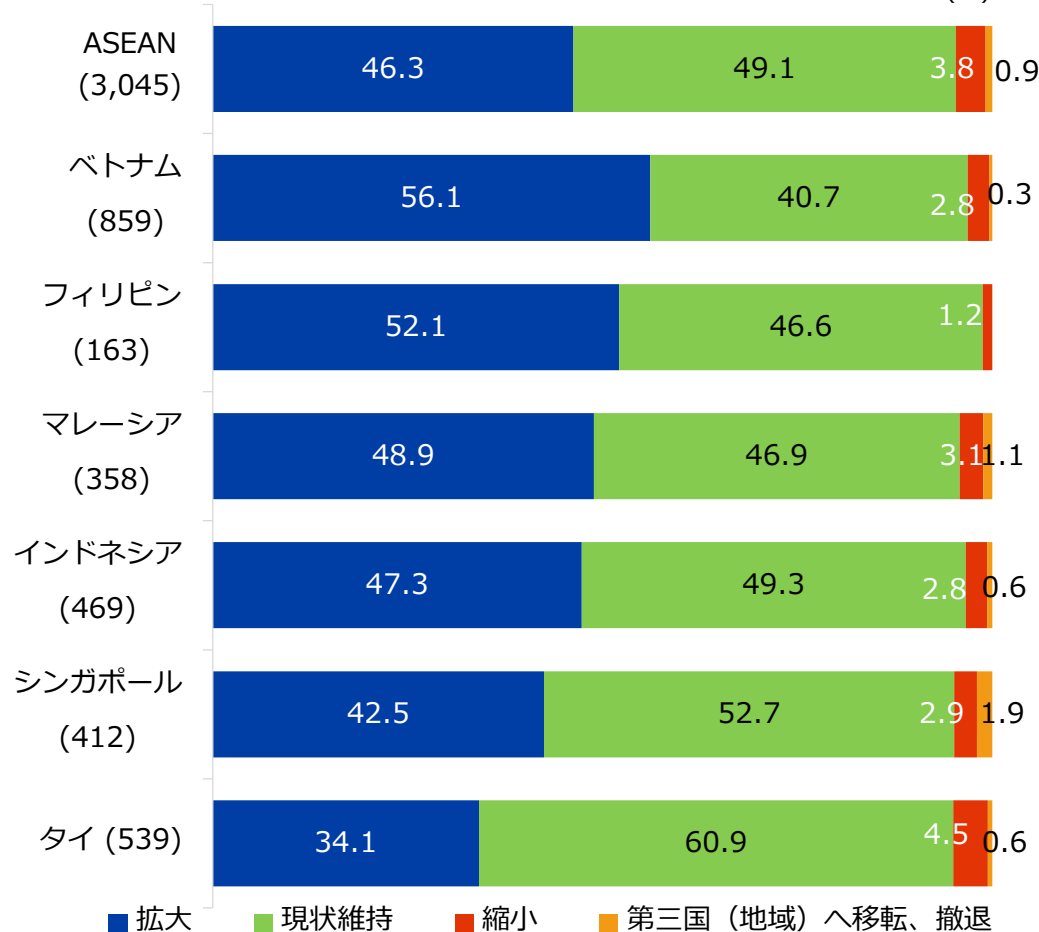
	設備の増強	生産品目の多品種化	新たな生産技術の導入	地場企業からの調達拡大	生産品目の高度化
ベトナム(364)	44.0	30.8	24.2	21.4	16.8
タイ(276)	33.3	26.1	18.8	19.6	12.7
インドネシア(231)	39.4	24.2	17.7	15.2	13.0
シンガポール(80)	17.5	10.0	15.0	1.3	8.8
マレーシア(157)	36.3	29.3	26.1	19.1	17.8
フィリピン(64)	43.8	18.8	20.3	25.0	10.9

(注) 総数より5ポイント以上高い数値を網掛け。

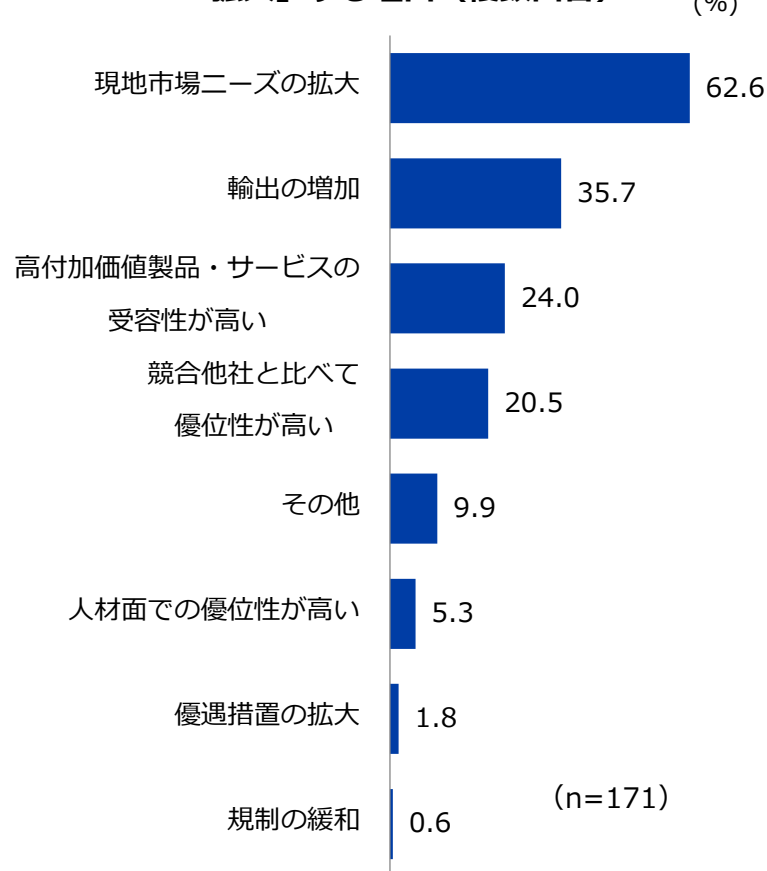
2 今後の事業展開： 事業拡大見込む企業は約5割、安定した「現状維持」姿勢

- 今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した在マレーシア企業の割合は48.9%と、前年（50.2%）よりわずかに縮小したが、「縮小」や「第三国への移転、撤退」もそれぞれ微減。
- 事業を拡大する理由としては、「現地市場ニーズの拡大」が62.6%と最多だった。

今後1～2年の事業展開の方向性（国・地域別）（%）



マレーシアにおいて事業を「拡大」する理由（複数回答）（%）



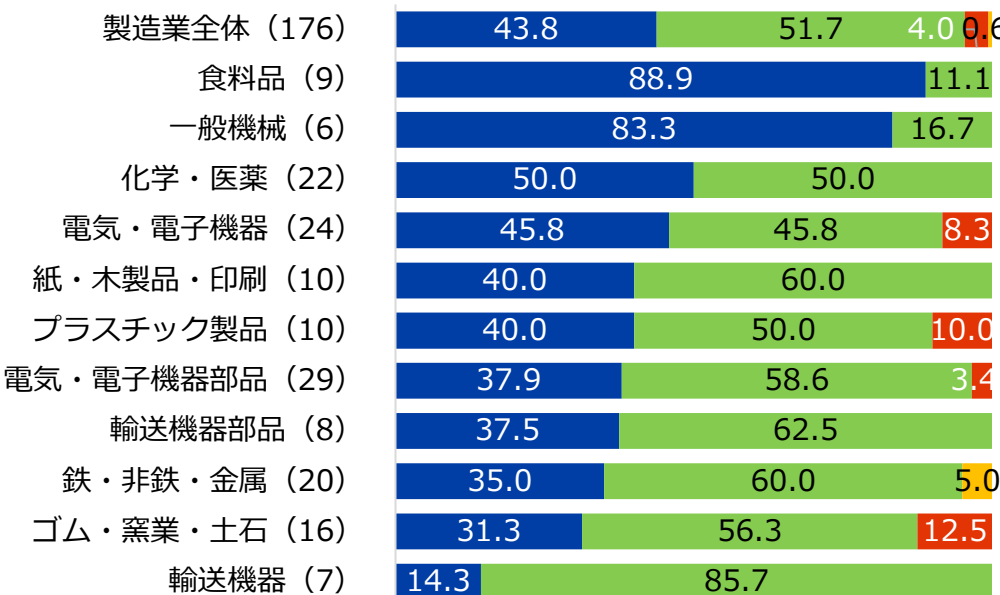
3 | 今後の事業展開（マレーシア・業種別）： 非製造業が事業拡大に意欲、縮小はほぼ無し

- 今後1～2年の事業展開の方向性について、マレーシア進出日系企業の業種別状況では、製造業では食料品、一般機械、化学・医薬、電気・電子機器が、非製造業者では小売業、販売会社、不動産・賃貸業、商社・卸売業、情報通信業、金融・保険業がそれぞれ、製造業/非製造業全体を上回る「拡大」比率を記録。
- 企業規模別では、特に中小非製造業で「拡大」との回答が57.1%と高く、積極的な展開意欲がうかがえる。

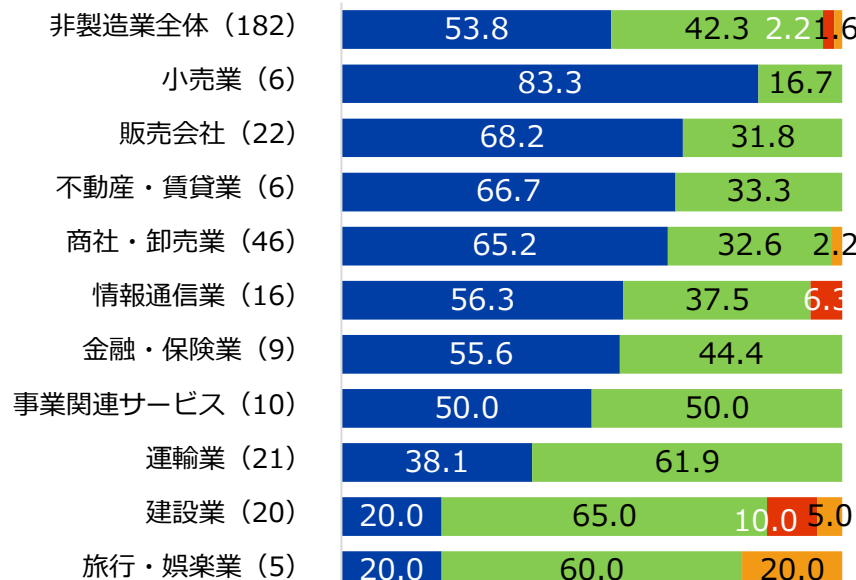
今後1～2年の事業展開の方向性（企業規模別、業種別）



今後1～2年の事業展開の方向性（製造業）



今後1～2年の事業展開の方向性（非製造業）



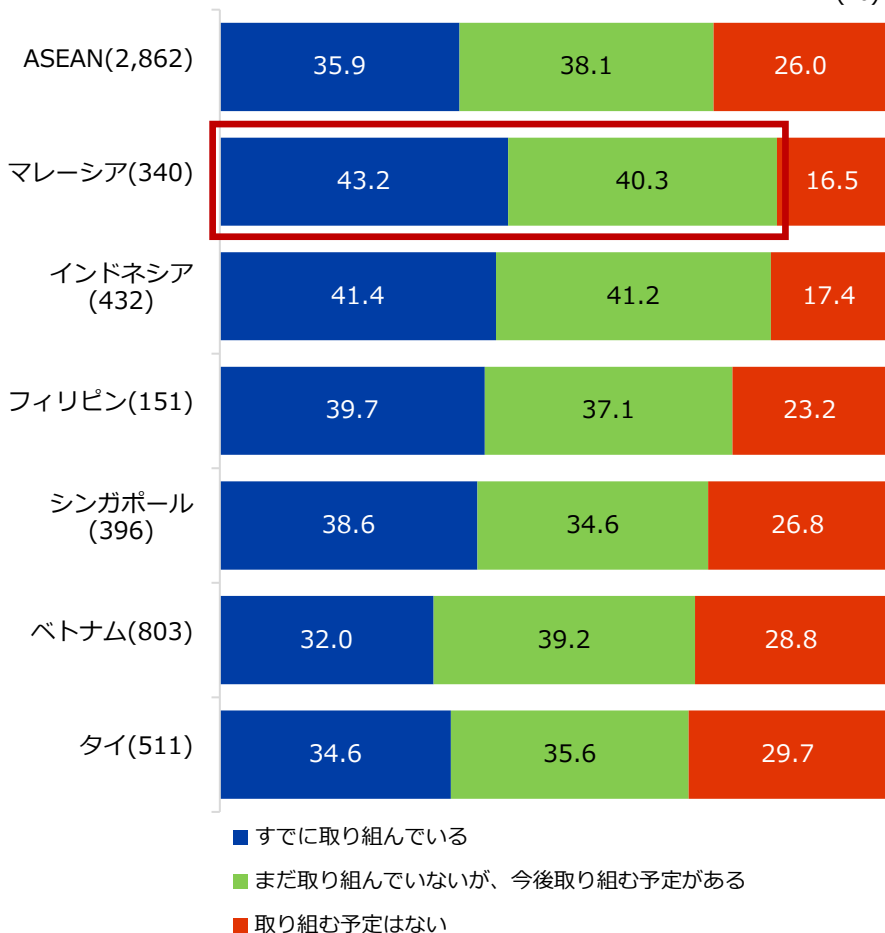
■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国（地域）へ移転、撤退

(注) 有効回答数5社以上の業種に限定して表示。

4 脱炭素化への取り組み： ASEAN主要国中最多、8割超が脱炭素化を推進・計画

- 温室効果ガスの削減など何らかの脱炭素化に「すでに取り組んでいる」または「取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」と回答した企業はマレーシアで83.5%と、前年調査に続き主要国の中では最多。
- 具体例としては、ソーラーパネル導入や排出量の測定など、生産や社内プロセスなどの改善や、取り扱い製品・サービスの工夫など。他方で課題としては、コスト負担やインセンティブ不足を指摘する声。

進出先での脱炭素化への取り組み状況 (%)



マレーシアにおける脱炭素化の具体的な取り組み

生産や社内プロセスなどの改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーラーパネル設置 ・2050年カーボンニュートラルを目標化。再エネ100%切り替え済み ・自社CO2排出量の見える化、測定 ・グリーン認証のあるビルへのオフィス移転、社用車のHEV/BEV化 ・高効率な設備導入による生産性向上と省エネによる排出削減 ・雨水再利用、リサイクルの推進 ・グリーン電力証書の購入、コジェネによる効率化
取り扱い製品・サービスの工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー/CCS事業への参画、EVバッテリーリサイクル、再生航空燃料の取扱い ・企業向け脱炭素サービスの拡充、省エネ/再エネ関連製品の推奨 ・ESGファイナンスの提供 ・パートナー企業（サプライヤー企業含め）に対して、昨年から本取組の意義・必要性を説明

マレーシアにおける脱炭素化取り組みへの課題

コスト負担	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト負担が大きく、既存の優遇措置では十分カバーされない ・省エネ製品や環境配慮設備の導入における補助金や優遇税制等が日本ほど充実していないため、これら普及・拡販・導入において、コスト面で客先の負担に。これにより、「安価・低品質、省エネ製品ではない」中国ブランドを客先が採用する場面が多い。
マレーシア政府の政策課題	<ul style="list-style-type: none"> ・（最新の国家予算案で提案された）炭素税導入の行方。全体像やスケジュールが不明瞭 ・再生可能エネルギー取引の更なる自由化求む ・グリーン関連の優遇措置の仕組みが分かりづらい ・急激なEVへの傾斜を懸念 ・国家戦略を企業レベルに落とし込んで制度化することの難しさ
外部環境の不透明性	<ul style="list-style-type: none"> ・本社方針への準拠ハードルが高い ・EU炭素国境調整メカニズム（CBAM）の影響含め欧州の規制強化

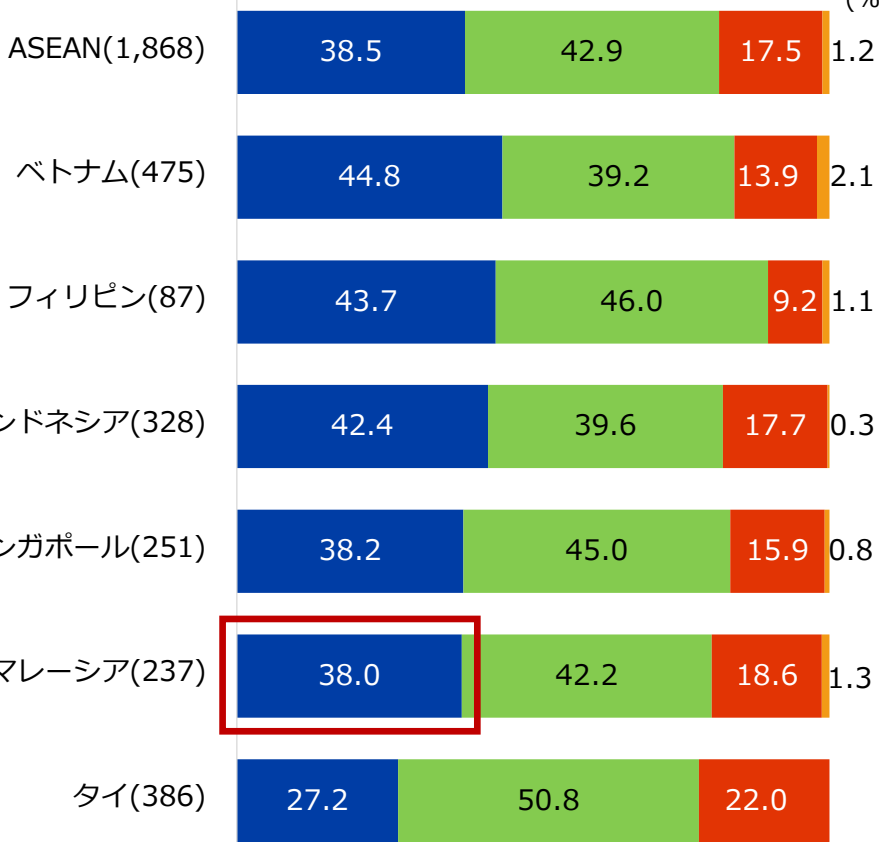
1 市場シェア： シェア拡大を感じる企業は4割弱、非製造業で高め

- 2019年と比較した主力製品・サービスの市場シェアについて、「増加」したと回答した企業の割合は、マレーシアでは相対的に低く、4割を切った。特に中小企業の2割以上が、市場シェアが「縮小」したと回答。
- 業種別では、輸送機器部品、事業関連サービス、販売会社、情報通信業で「増加」が5割を超えた。非製造業全体では、「増加」と回答した企業は42.9%と、製造業を10ポイント近く上回った。

進出先における5年前（2019年）と比較した

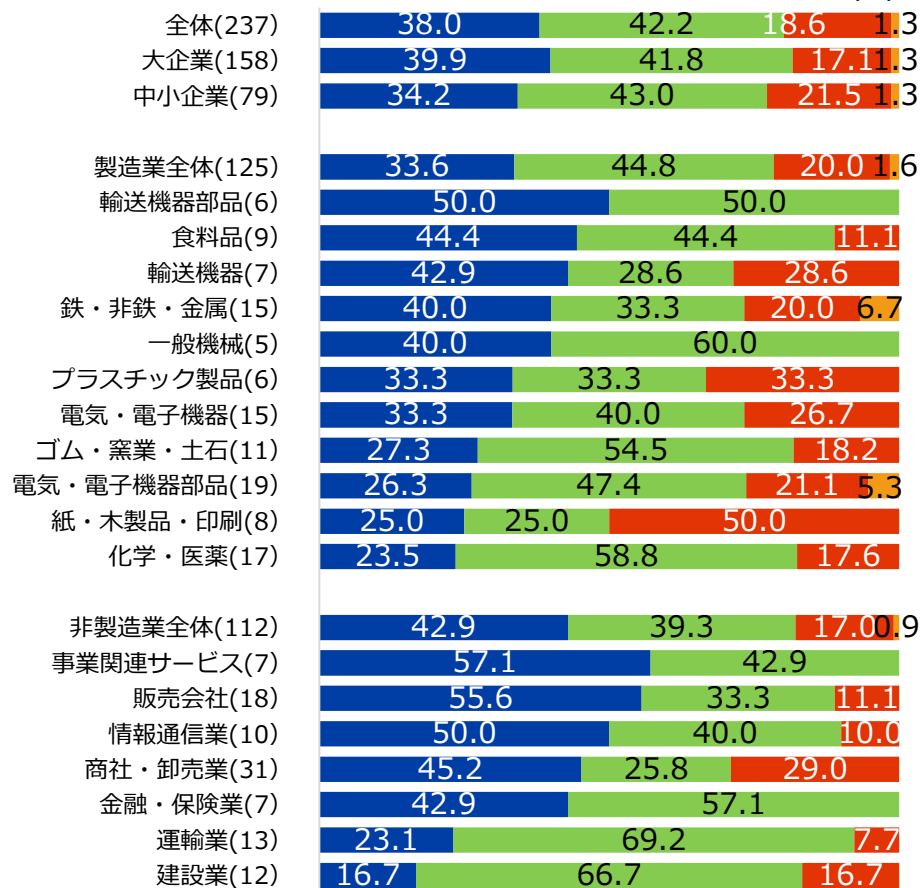
主力製品・サービスの市場シェア

(%)



マレーシアにおける市場シェア変化（業種別）

(%)



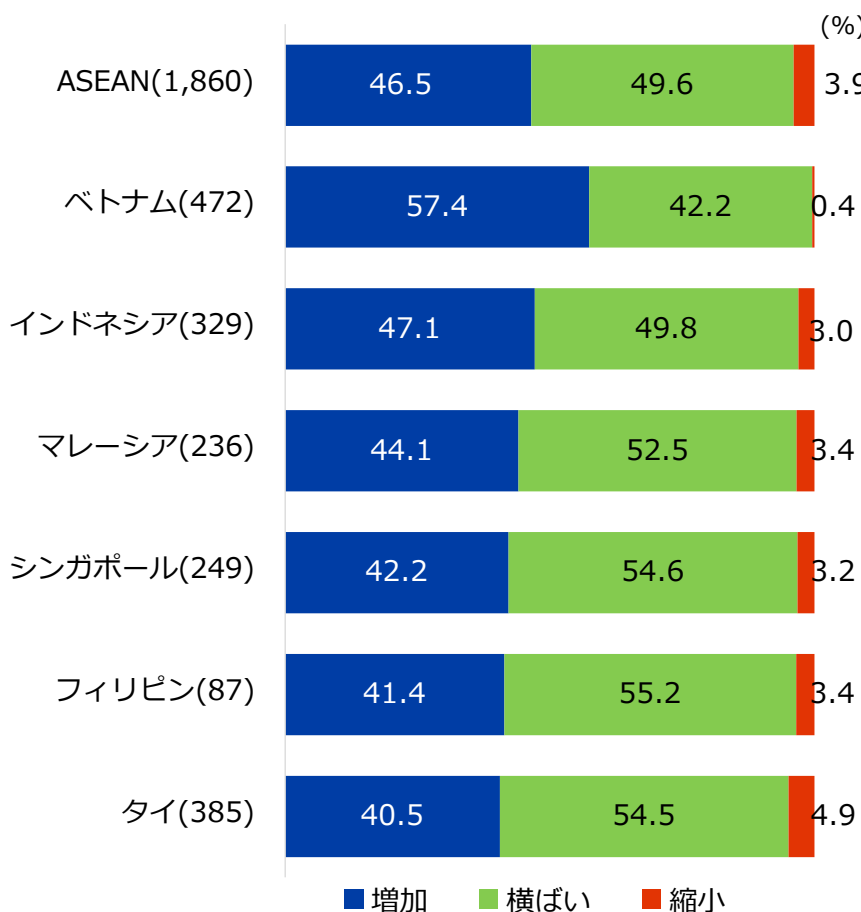
■ 増加 ■ 横ばい ■ 縮小 ■ 進出先市場における競争はない

(注) 業種別は有効回答5社以上。

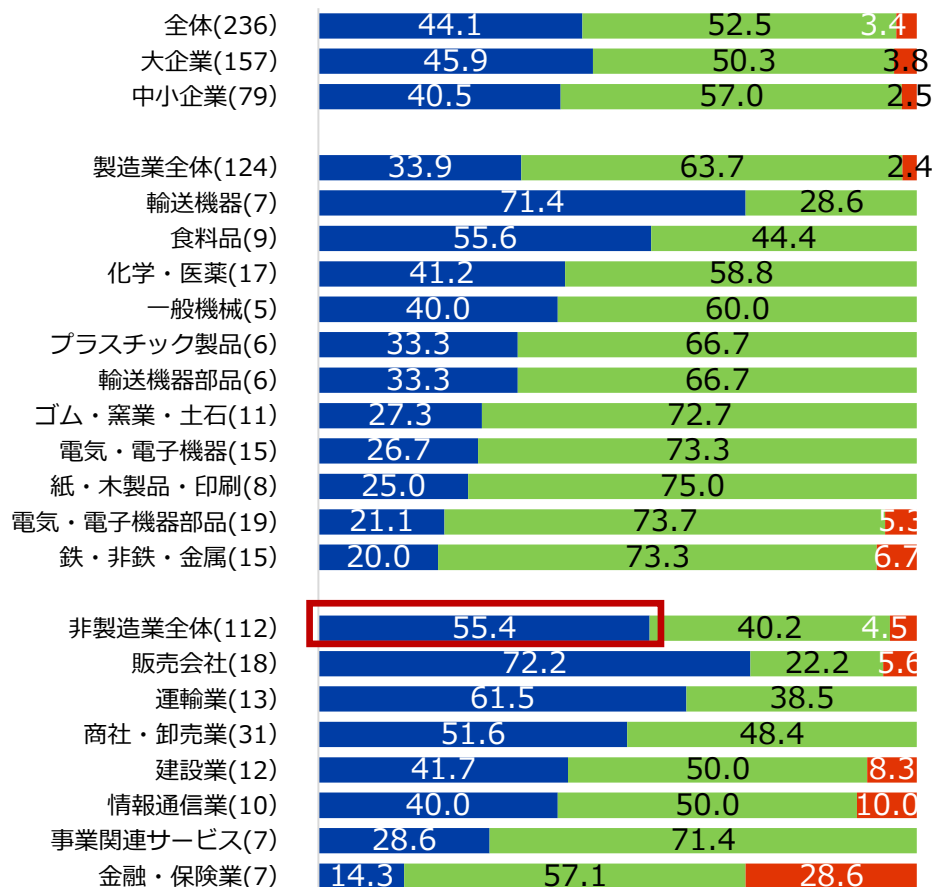
2 | 競争相手の数： 非製造業で競争相手の数が増加

- 2019年と比較して競合相手の数が「増加」した割合は、マレーシアでは44.1%と、ASEAN全体並み。
- 業種別では、販売会社（72.2%）、輸送機器（71.4%）、運輸（61.5%）、食料品（55.6%）、商社・卸売（51.6%）などで「増加」企業の割合が高かった。非製造業全体では55.4%と、製造業を21.5ポイント上回っており、競合の増加を感じる企業がより多いことがうかがえる。

進出先における5年前（2019年）と比較した競合相手の数



マレーシアにおける競合相手の数（業種別） (%)



(注) 業種別は有効回答5社以上。

3 | 競争相手の企業： 地場企業が最多も、製造業では中国企業の存在感大

- マレーシアにおける競争相手は、地場企業が69.5%、次いで日本企業が62.3%、中国企業が57.3%と続く。
- 製造業に特化してみると、競争力が最も強い相手として、中国企業と回答した割合が高く（32.0%）、主要国の中でもタイに次ぐ水準だった。
- 特に電気・電子機器部品や化学・医薬で、最も競争力ある相手として中国企業を意識する割合が高かった。

競争相手（競争力上位3つまで、複数回答）

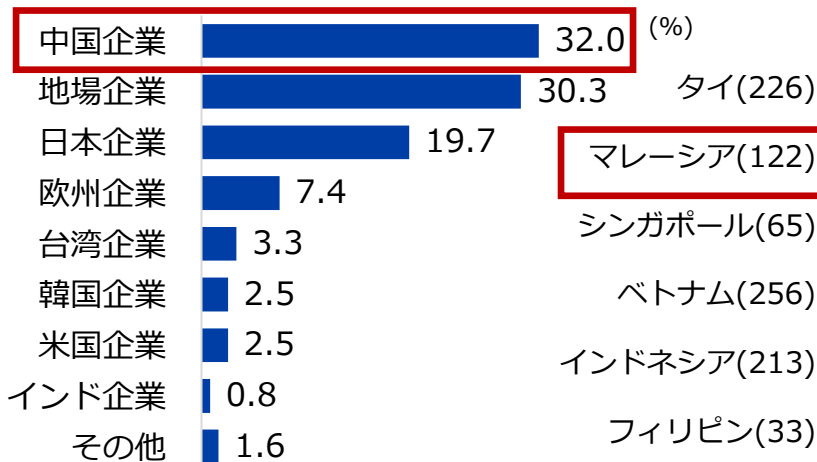
(%)

	地場企業	日本企業	中国企業	台湾企業	韓国企業	欧州企業	米国企業	インド企業	その他
ASEAN(1,894)	69.2	64.6	53.8	12.6	19.5	16.2	10.3	3.8	6.9
ベトナム(505)	73.7	62.4	47.1	19.2	30.5	10.5	6.3	1.8	6.7
タイ(374)	74.6	74.1	64.2	11.0	9.4	11.0	6.4	4.8	3.5
インドネシア(333)	68.5	64.6	53.5	10.8	23.4	15.9	6.9	6.3	5.1
シンガポール(256)	50.0	60.5	57.8	10.2	15.6	31.6	27.7	4.3	8.6
マレーシア(239)	69.5	62.3	57.3	11.3	11.7	20.5	13.0	3.8	5.0
フィリピン(87)	71.3	70.1	37.9	8.0	13.8	16.1	14.9	2.3	10.3

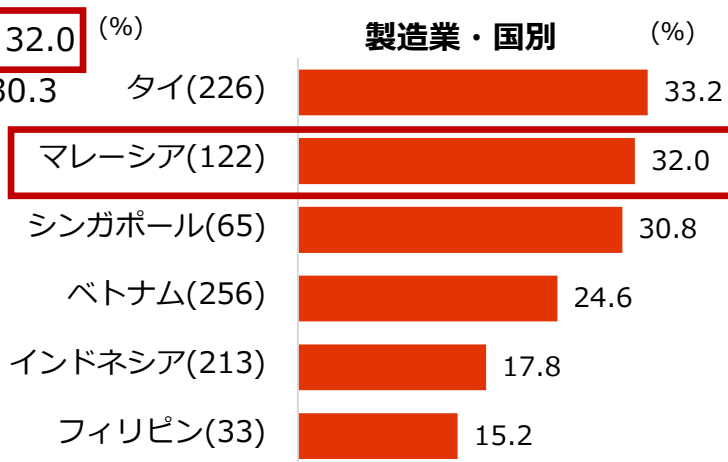
(注1) 競争相手は進出国・地域で登記された企業の出資国・地域の分類による。提供する製品やサービスの原産国・地域による分類ではない。

(注2) 回答割合が7割以上はオレンジ、5割以上7割未満は薄オレンジ色。

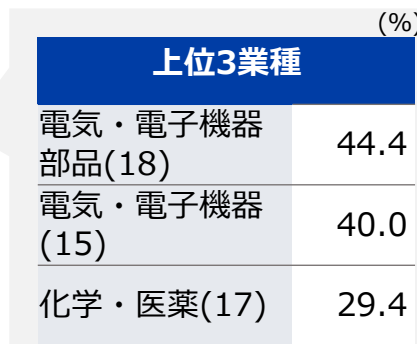
マレーシアにおける競争相手（製造業のみ）



競争力が最も強い相手として中国企業を挙げた割合



業種別内訳



4 最大の競争相手と考える理由： コスト競争力や意思決定の早さが脅威に

- 最大の競争相手と考える理由として、各国共通して「コスト競争力」と回答した割合が最も高かった。マレーシアでも同項目が77.6%と最多で、「意思決定の速さ」（35.4%）、「ブランド・知名度」（25.3%）が続いた。
- 具体的には、人材面の課題のほか、地場・中国企業との間で価格のみならず品質面でも競争が激化しているとのコメントが寄せられた。ESG対応や地場企業同士の結合の強さなど、マレーシア特有の事情も挙げられた。

最大の競争相手と考える理由（複数回答、回答割合20%以上の項目）

	コスト競争力	意思決定の早さ	ブランド・知名度	販売ネットワーク	製品・サービスの技術力	現地企業との連携	営業力の高さ	（参考）最大の競争相手		
								地場系	日系	中国系
ASEAN(1,880)	75.1	30.9	26.6	25.3	23.7	23.2	20.8	36.1	27.0	21.4
ベトナム(502)	76.1	31.3	24.5	24.9	20.1	19.5	23.1	39.6	25.3	18.0
タイ(372)	79.8	29.0	20.2	21.8	25.5	22.6	19.9	30.5	34.5	27.8
インドネシア(330)	76.1	29.1	26.4	25.5	27.6	28.5	19.1	38.7	31.5	17.4
シンガポール(255)	68.2	35.7	37.3	29.0	29.4	20.8	20.4	28.1	19.9	25.0
マレーシア(237)	77.6	35.4	25.3	23.2	20.7	24.9	20.3	37.7	20.9	25.9
フィリピン(85)	71.8	23.5	31.8	24.7	22.4	25.9	23.5	39.1	31.0	11.5

（注1）総数より5ポイント以上高い数値を網掛け。

（注2）最大の競争相手は、競争力が最も強い相手の回答割合を指しており、総数における上位3位（地場系、日系、中国系）を列挙。当該割合の有効回答数は左表と異なる。

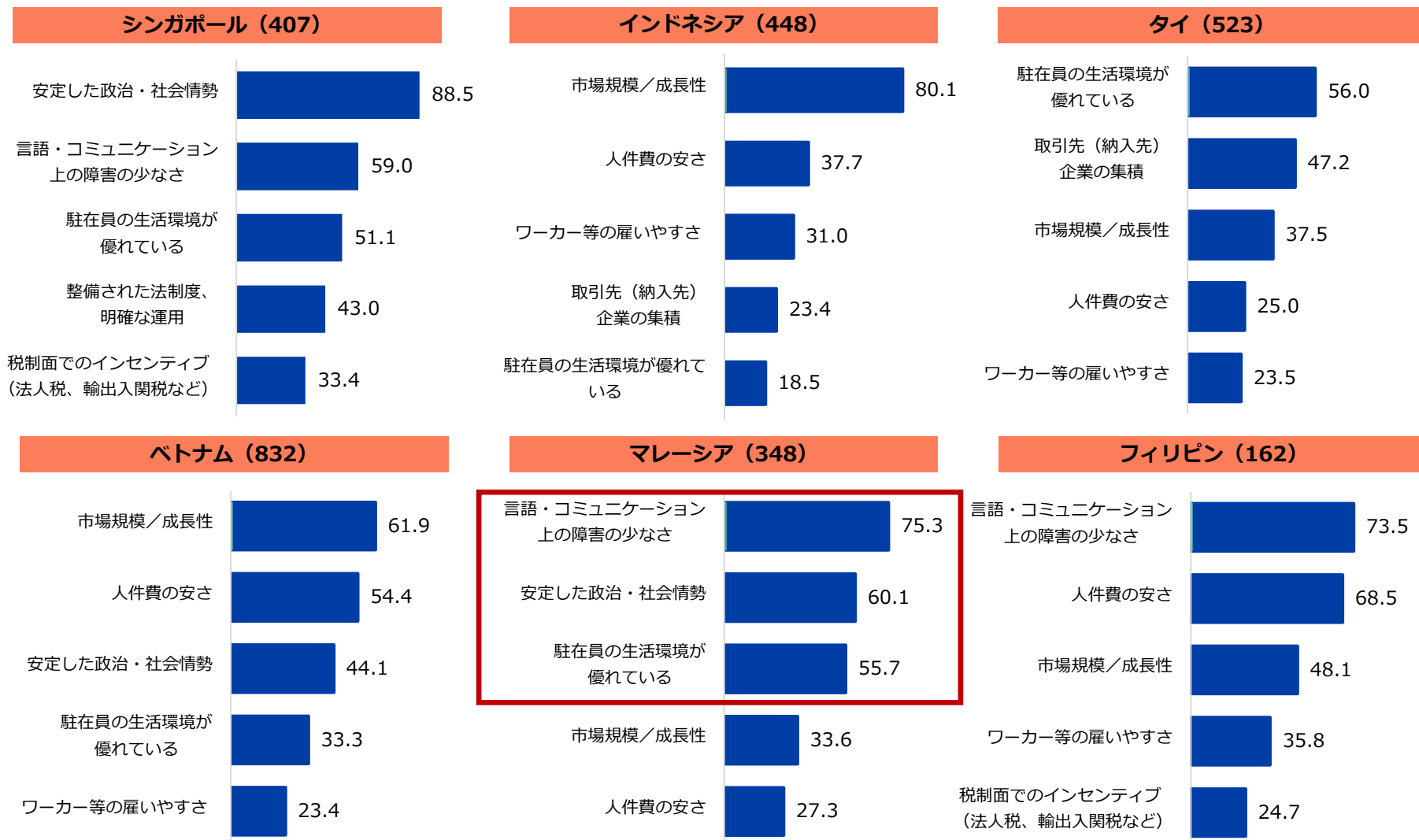
進出先での競争環境に関する具体的状況・懸念

<p>人材面の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同業界での人材の取り合いになっており、確保が困難な状況が続いている ・人件費の高騰により、近隣国との価格競争で劣後している ・優良人材の確保による賃金上昇が経営を圧迫 	<p>在感拡大・他国企業の存在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場企業と価格競争に陥るケースが多く、自社ならではの価値を理解してもらうのに苦労 ・地場企業同士の結びつきが強く、中々土俵に上がることができない ・中国製品は安価であるのみならず、品質も良化してきている ・欧米企業がアジアの製造業に注目する中、諸々コストが上がることで当地での生産メリットが低下することを懸念 ・家電市場では従来韓国メーカーとの競合であったが近年は中国メーカーの安値攻勢が激しい。また、Eコマースでの模造品の増加も懸念。 ・地場製品の品質向上と価格の安さにより、日系品質という武器が弱体化
<p>マレーシア特有の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強制労働による人権問題や環境破壊等について欧米諸国からの苦情あり、ESGを念頭に置いた丁寧な説明対応が必要 ・商材ゆえのイスラム教に配慮した広告規制 ・コロナ以降の需要の回復が遅れる中、プレーヤーの数は減っていないため、入札条件等で競争が激化 ・国産車関連の会社に販売を試みるも、強力なコネクションや人的繋がりに阻まれ非常に困難 ・パレスチナ問題に関連し、米国ブランドへのボイコット活動の影響を間接的に受けている 	<p>取引先の事情</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客である大手製造メーカーが、コスト削減のためメンテナンスを内省化させる傾向に、当社含む外部ベンダー向け発注が減少 ・日系の製造業の客先がほとんどで、需要そのものが減少

1 | 投資環境（各国のメリット上位5項目）： 言語・コミュニケーション上の障害の少なさを好感

投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

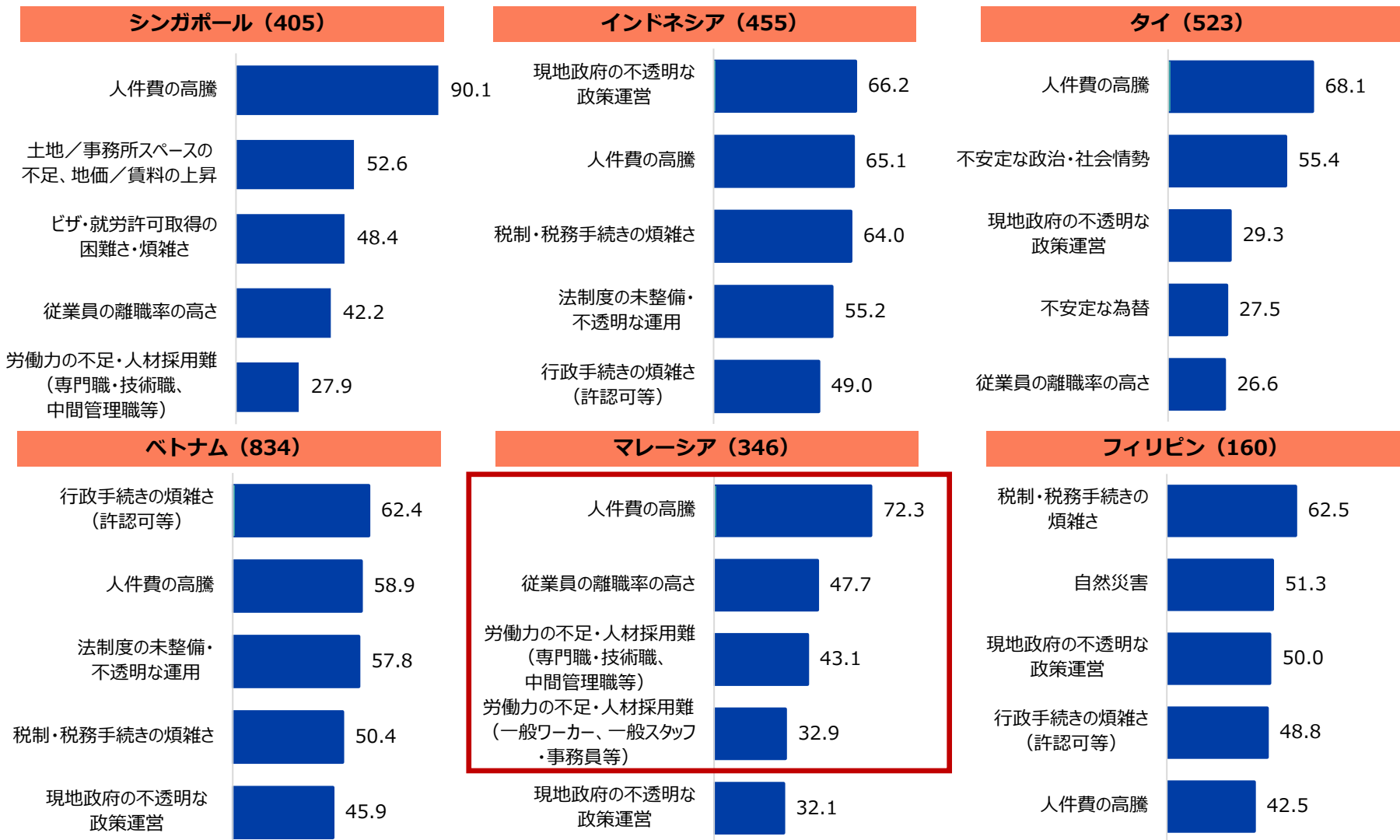
（%）



2 | 投資環境（各国のリスク上位5項目）： 人件費高騰と離職率を筆頭に、人材関係に課題集中

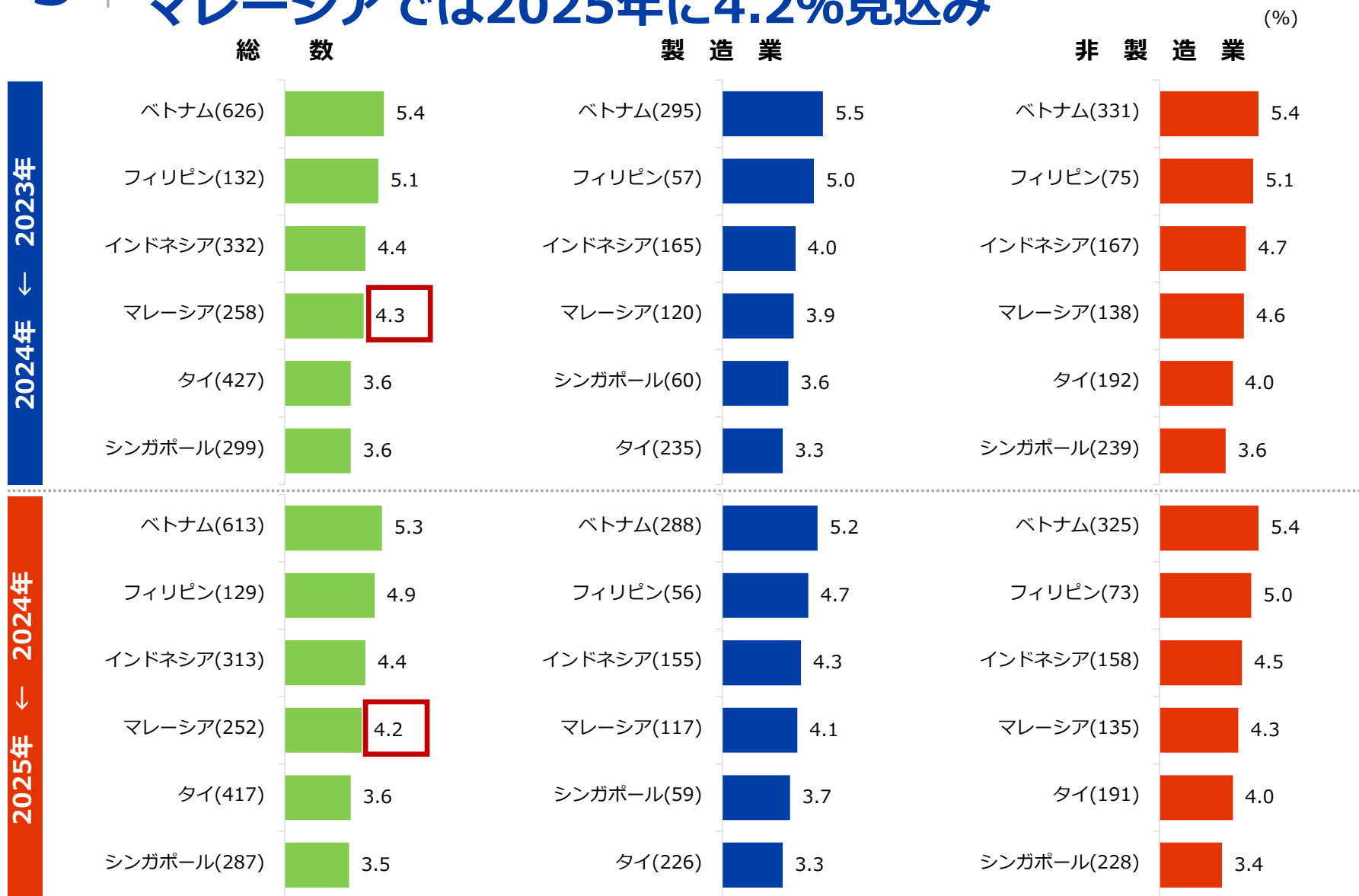
投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

（%）



（注）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。

3

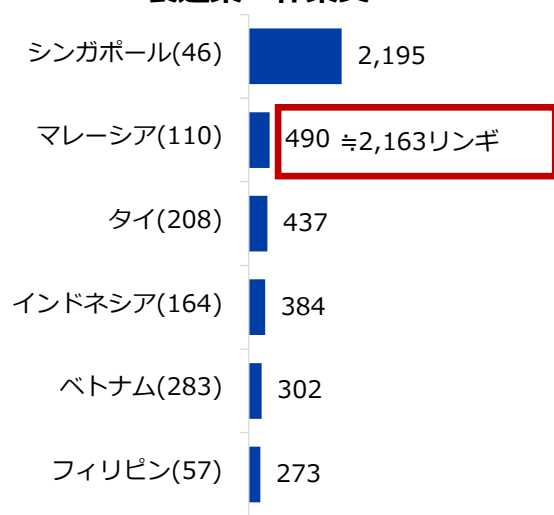
賃金（ベースアップ率）：
マレーシアでは2025年に4.2%見込み

(注) ベースアップ率は、職能給や業績給といった個人の能力に左右される給与を除いた、ベースとなる給与の昇給率（名目）。全職種平均。

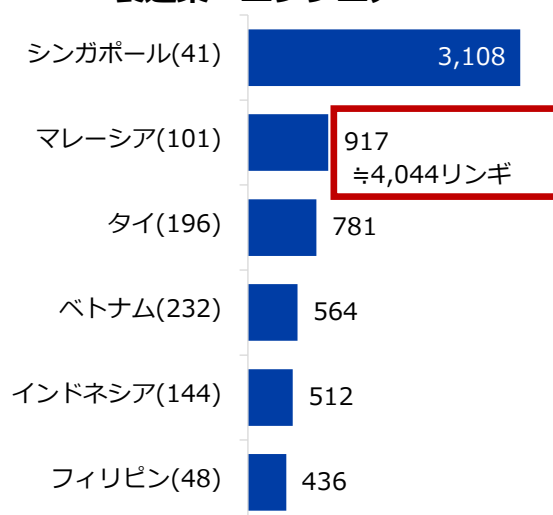
4 | 賃金（基本給・月額/平均値）： 製造業作業員の平均値は2,163リンギ

(米ドル)

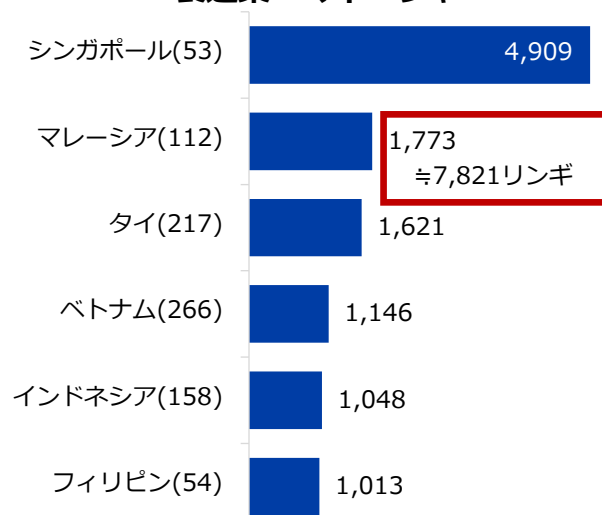
製造業・作業員



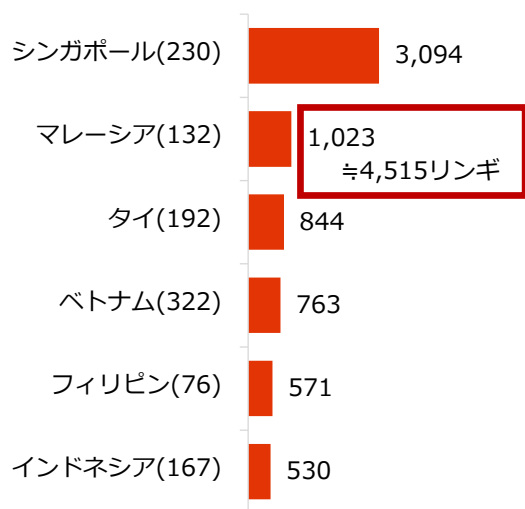
製造業・エンジニア



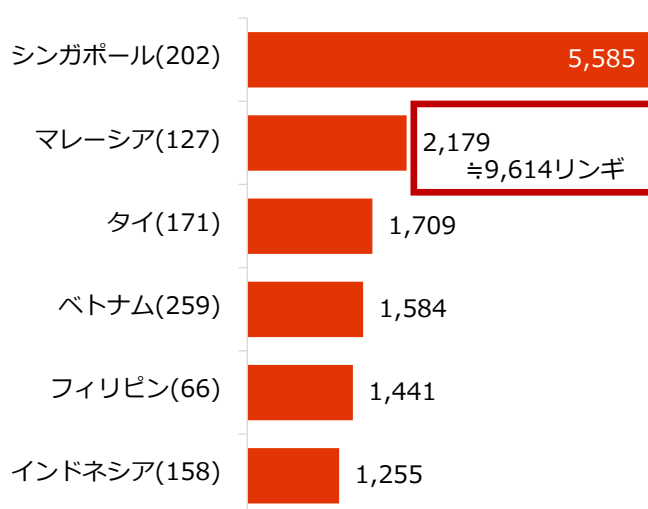
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー

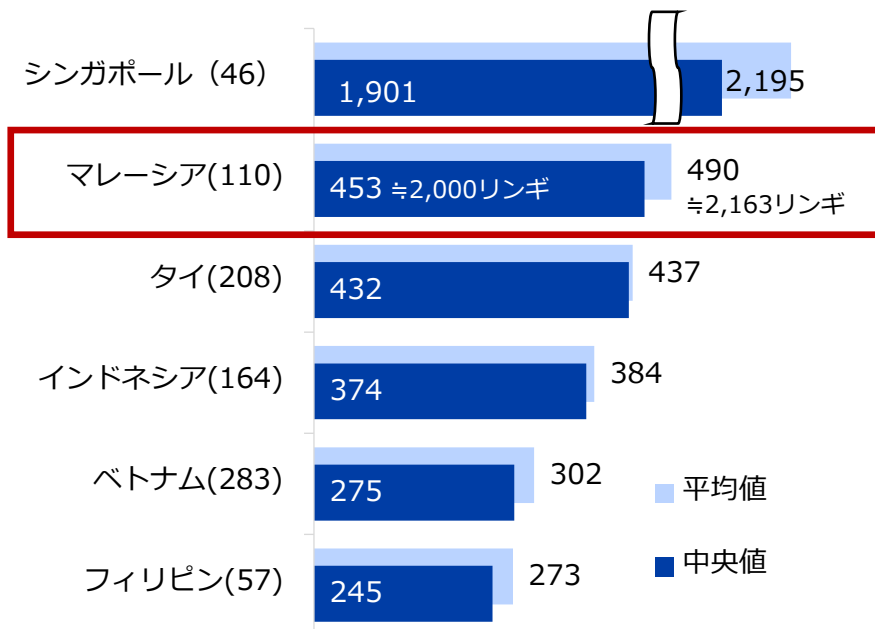


- 基本給：諸手当を除いた給与、2024年8月時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

(注) 有効回答5社以上の国・地域。

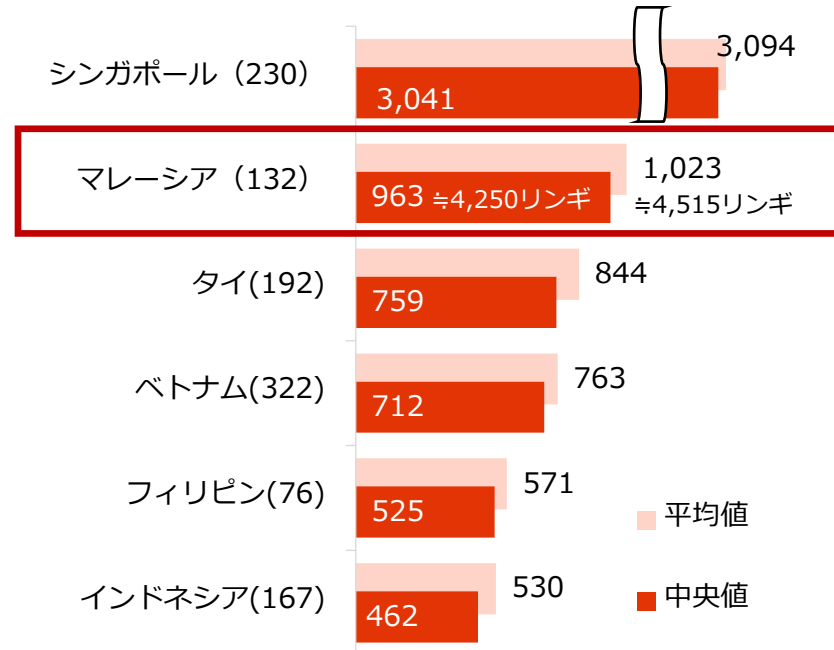
5 | 賃金（製造業と非製造業の基本給・月額）： 非製造業スタッフは製造業作業員の約2倍

製造業・作業員



非製造業・スタッフ

(米ドル)



マレーシア：作業員の地域別賃金

(リンギ)

州・連邦直轄地区	有効回答数	平均値	中央値
ペナン州	11	1,770	1,600
ジョホール州	17	2,398	2,000
スランゴール州	51	2,262	2,000

(注) 有効回答数10社以上の地域。

マレーシア：スタッフの地域別賃金

(リンギ)

州・連邦直轄地区	有効回答数	平均値	中央値
スランゴール州	48	4,256	4,000
クアラルンプール	76	4,815	4,542

1 | 直近5年の調達方針に影響した背景： インフレに伴うコスト増、8割弱が新調達先開拓

製造業のみ

- 直近5年間で実施した調達の対応は「新しい調達先の開拓」の回答割合が圧倒的に高く、「サプライヤーの分散化」「現地調達が増加」が続いた。マレーシアでは、「調達国・地域の分散化」も相対的に高い傾向にある。

直近5年の調達方針に影響した背景（国・地域別）

（%）

	世界的なインフレに伴う原料・部材費の上昇	世界的なインフレに伴う物流コスト上昇	新型コロナウイルス流行によるサプライチェーン寸断	米中貿易摩擦の影響	現地政府による国産化促進政策	環境や脱炭素化への機運の高まり	サプライチェーンにおける人権への機運の高まり	その他
ASEAN(1,246)	78.5	60.1	41.5	25.0	10.3	11.8	5.2	5.3
ベトナム(363)	74.4	55.6	43.3	30.0	3.6	11.3	5.0	5.0
タイ(282)	85.5	61.0	35.8	20.9	3.9	9.6	3.5	4.6
インドネシア(231)	78.4	58.0	32.9	19.0	34.2	9.1	3.5	3.9
シンガポール(76)	76.3	67.1	53.9	26.3	9.2	17.1	6.6	6.6
マレーシア(166)	81.9	63.3	53.0	35.5	7.8	18.1	9.6	4.8
フィリピン(66)	81.8	72.7	45.5	21.2	7.6	16.7	3.0	3.0

直近5年で実施した調達の対応（国・地域別）

（%）

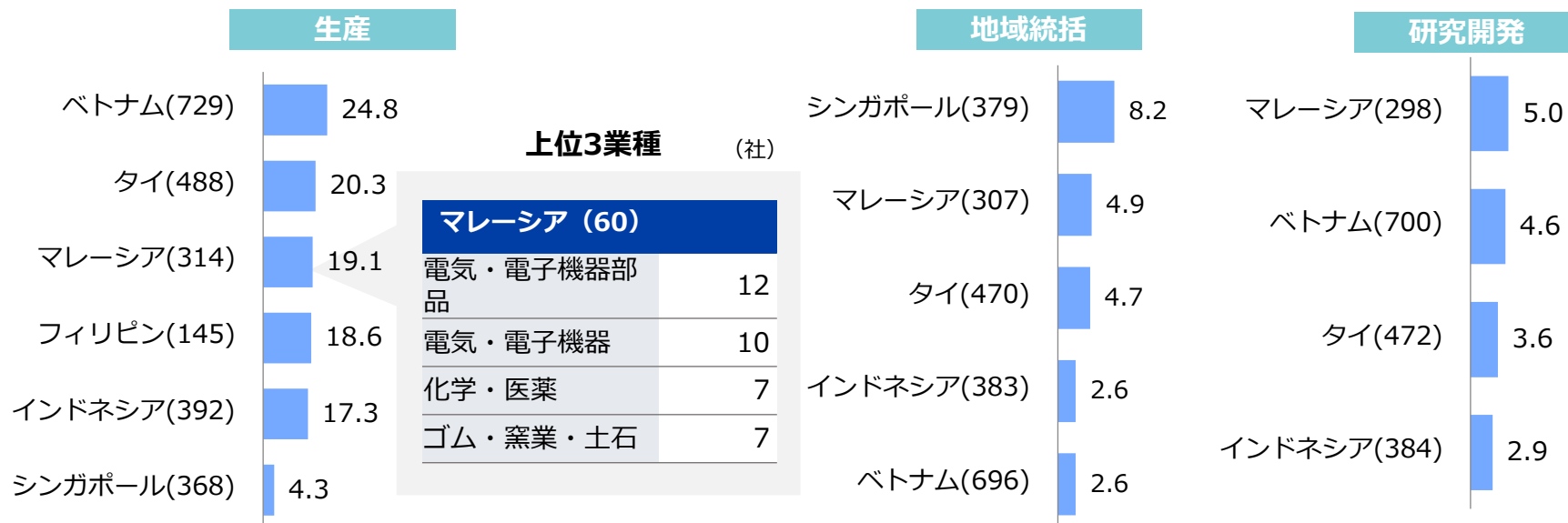
	新しい調達先の開拓	現地調達の増加	サプライヤーの分散化	内製化の強化	調達国・地域の分散化	環境や脱炭素化を意識した調達方針の変更	サプライチェーンにおける人権を意識した調達方針の変更	その他
ASEAN(1,199)	73.6	43.7	31.8	23.4	22.0	10.5	5.5	4.2
ベトナム(359)	77.7	51.3	30.9	26.7	22.0	8.4	4.5	3.9
タイ(270)	72.6	42.6	26.7	26.7	14.4	8.9	4.4	3.3
インドネシア(226)	73.0	48.7	30.5	24.8	16.8	7.5	4.4	2.7
シンガポール(69)	58.0	18.8	42.0	14.5	37.7	15.9	5.8	13.0
マレーシア(152)	75.7	39.5	40.1	21.1	29.6	18.4	10.5	3.9
フィリピン(62)	75.8	46.8	35.5	12.9	27.4	19.4	8.1	3.2

（注）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

2 | 直近5年間の機能移管： 生産機能の移管は19.1%、機能最適化やリスク分散

- 直近5年間（2019～2024年）で他国・地域からの生産機能の移管があったと回答した割合は、マレーシアでは19.1%で、電気・電子機器部品や電気・電子機器でその傾向が顕著だった。15.6%だった。
- マレーシアへ地域統括を移管した企業の割合は4.9%、研究開発は5.0%と、主要国の中では比較的多い傾向。
- 移管理由としては、機能配置の最適化やリスク分散、顧客戦略が挙げられたほか、特に地域統括機能については、コスト面などシンガポールと比べた優位性を指摘するコメントがあった。

「移管あり」と回答した企業の割合（機能別）



(注) 「移管あり」の回答が10社以上の国のみ掲載。

マレーシアに移管した背景や理由

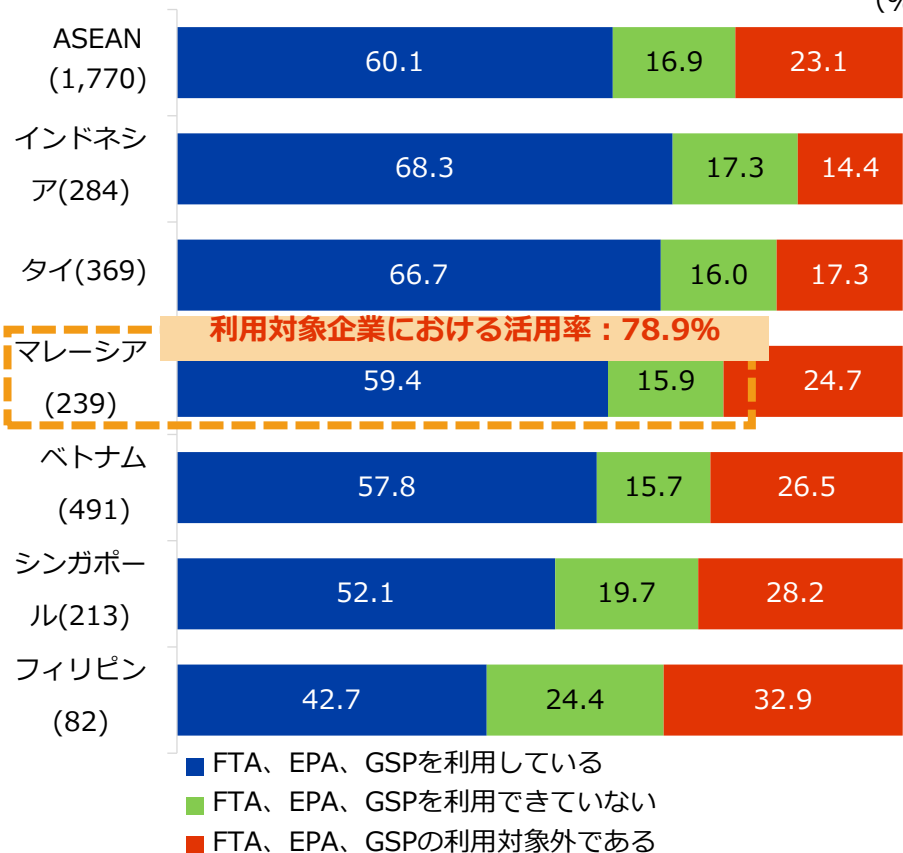
生産	<ul style="list-style-type: none"> グループ内機能配置の最適化、拠点再編 日本国内工場との役割分担 リスク分散、BCP、米中貿易摩擦 他国における輸入規制変更 顧客戦略に追随 政府インセンティブの獲得および移管元と比較した加工費メリット
----	---

地域統括	<ul style="list-style-type: none"> シンガポールのコスト高騰、査証取得の難化 意思決定の迅速化 対応の速さ、相対的なコストの安さ
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減とスピードアップのため 主要な販売先がASEANとなる製品の開発がマレーシアに移管されたため

1 FTA・EPA・GSP活用率： 企業規模問わず、対象企業の8割が活用

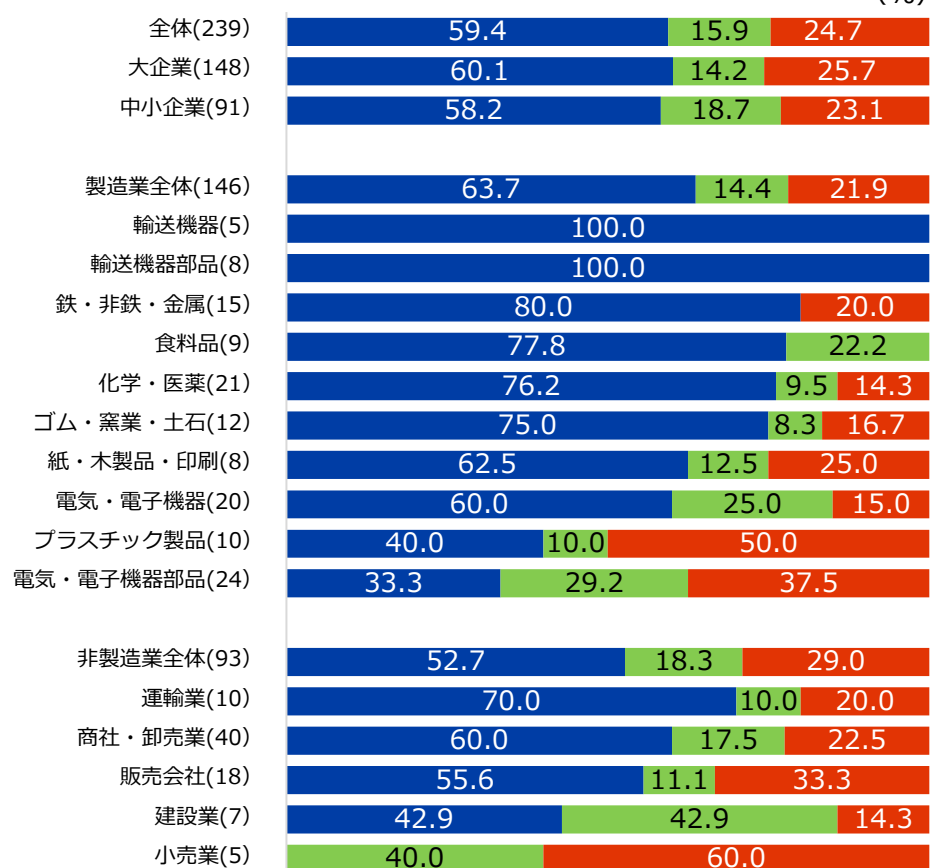
- マレーシアでFTA・EPA・一般特惠関税制度（GSP）を活用している企業の割合は59.4%で、ASEAN全体と同程度だった。また、利用対象企業における活用率は78.9%と、8割に迫った。
- 製造業の業種別では、輸送機器と輸送機器部品では全対象企業が活用しているほか、鉄・非鉄・金属、食料品、化学・医薬、ゴム・窯業・土石でも活用率が7割を超えた。企業規模別の差異はほぼ見られなかった。

FTA・EPA・GSPの活用度（国・地域別）（%）



利用対象企業における活用率：78.9%

マレーシアでのFTA・EPA・GSPの活用度（業種別）（%）



(注1) 「利用対象外」とは、輸出入品目の一般関税が0%の場合、FTA以外の関税減免制度を利用している場合、FTAの適用対象外の品目の場合など。 Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

(注2) 業種別は有効回答5社以上。

ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 | FTA・EPA・GSP活用率： EUとのFTA発効に大きな期待

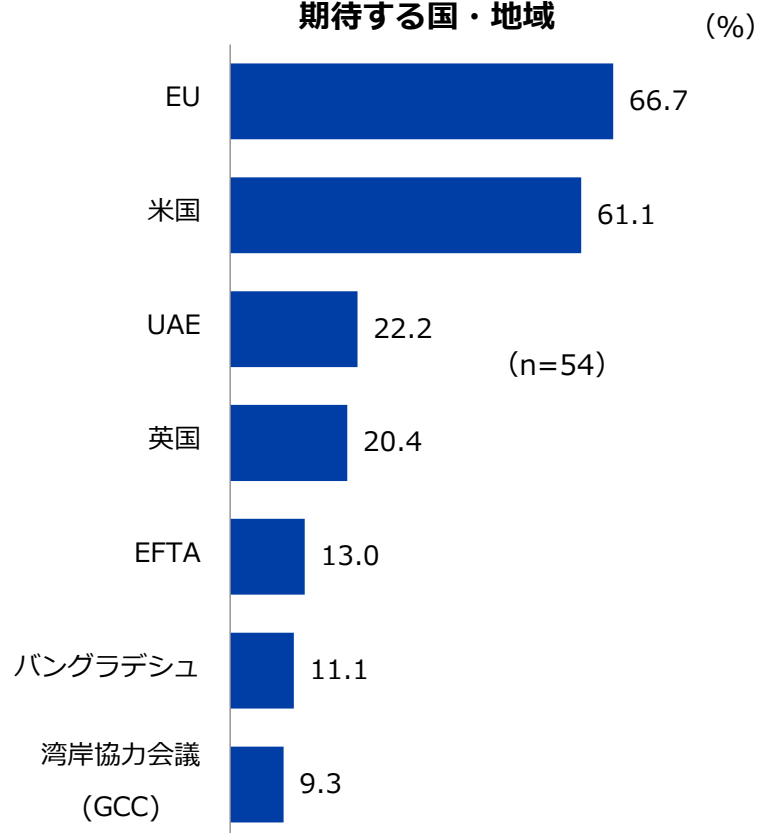
- 現在発効しているFTA・EPAについては、輸出入国におけるHSコードの差異や、当局による原産地証明書発給までのリードタイムの長さ、EUとの協定が無いことによる他国・地域への製造移管などが、課題として挙げられた。
- 同課題も反映し、マレーシアからの輸出でFTA・EPA発効を期待する国・地域としてはEUが最多（66.7%）で、これに米国（61.1%）が続いた。調査時点で発効見込みだったUAEと英国については、回答率は2割だった。

FTA・EPA・GSPの具体的な利用方法や課題

具体的な 利用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシアから日本に対する輸出（日本の輸入）において、パーム関連製品でFTA軽減税率を適用【食料品】 ・ASEAN物品貿易協定（ATIGA）を活用し、域内インドネシアとタイからバルクで最終製品を無税で輸入、マレーシアで販売用の小袋にリパックし国内販売および輸出。主な輸出先は中東諸国【食料品】
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出側と輸入側とで改定タイミングが異なり、対象品目のHSコードに相違があることが度々ある【輸送機器】 ・RCEPによって中国製品の輸入障壁がさらに低減された反面、マレーシアに輸入される中国製品が中国国内でどのようなインセンティブを受けているのか不透明のため、フェアな競争であるかどうか不透明【販売会社】 ・輸出向けリパック製品について、マレーシアにおける保税扱いを適用しつつ、中東諸国に輸出するにあたりバック・トゥ・バック原産地証明書の入手が必要だが、完全に独立した保税倉庫及び作業の確立はコスト高【食料品】 ・投資貿易産業省（MITI）への原産地証明書申請・取得手続きにおいて、証明書取得までの審査に2-3日かかる。またジョホール州の場合、MITI支所の休日が金・土曜日のため、民間企業の稼働曜日と一致せず、手配がより遅れる【運輸】（注） ・現在のところマレーシア-EU間にFTAが存在しないがために、EUへの輸出製品を他国（ベトナム等）に製造移管しなければならぬケースが発生。

（注）ただしジョホール州は、2025年1月より土日が公休日となる予定。連邦政府機関との休日の不整合は解消すると見込まれる。

マレーシアからの輸出でFTA・EPA発効を 期待する国・地域



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

クアラルンプール事務所



60-3-2171-6100



MAK@jetro.go.jp



9th Floor, ChulanTower, No.3
Jalan Conlay, 50450 Kuala
Lumpur, MALAYSIA

■ 免責条項

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載